T2R2 東京科学大学 リサーチリポジトリ
Science Tokyo Research Repository

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題	留学生受入れによる地域活性化－自治体と大学の協働による取組みの横断的分析－
Title	Revitalization of Local Areas through Increasing International Students: A Cross Analysis of the Joint Efforts by Municipal Governments and Universities
著者	佐藤由利子, 橋本博子
Author	Yuriko Sato, Hiroko Hashimoto
掲載誌/書名	比較教育学研究, , No. 43, pp. 131-153
Journal/Book name	Comparative Education, , No. 43, pp. 131-153
発行日 / Issue date	2011, 6

Powered by T2R2 (Science Tokyo Research Repository)

留学生受入れによる地域活性化
－自治体と大学の協働による取組みの横断的分析－

佐藤由利子（東京工業大学）
橋本博子（モナシュ大学）

はじめに

地方は都市に比べ、人口の高齢化、企業誘致や雇用確保の困難さ、都市との所得格差などの課題を抱えており、留学生獲得においても、学生が大都会に惹きつけられる､卒業後の就職先が少ないなど､不利な立場に置かれていることが多い。他方、物価の安さ、地域伝統文化、豊かな自然、行政・教育機関・産業界等関係機関が一体となった支援など、地方ならではのメリットも数多く存在する。留学生増加は、プラスの経済的、社会的効果をもたらすことが知られており、自治体の中には、地域振興策の一環として、大学等と協働して留学生の受入れや支援に取組む事例が見られる。例えば白土らは、福岡県が経済活性化策の一環として、留学生を積極的に受入れ、ブリッジ人材として地場産業への就職促進を図る動きを分析しており(1)、Rofe と Macintyre は、南オーストラリア州都アデレードにおける留学生の増加による学生用集合住宅の増加と、それに対する住民の反応を分析している(2)。しかし、これらの先行研究は、各地域における取組みの背景や社会的変化の分析が中心であり、地域横断的な比較分析は行われていない。

桑垣・西川は、国際協力機構の研修員受入れをきっかけとした滋賀県甲良町と北海道滝川市における住民の内発的国際協力の事例分析を行っているが、同様に研修員受入れを行いながら、地域住民による内発的国際協力が開始されない地域もあり、住民の内発性に関する要因分析は、今後の研究課題としている(3)。

本稿は、自治体と大学等が協働で留学生の受入れ・支援の取組みを行っている

オーストラリアの南オーストラリア州、日本の大分県、秋田県、福岡県、静岡県、広島県における事例を横断的に分析し、地域条件の違いが、取組みにどのように影響を与えるかを考察し、類型化を図ることを目的とする。取組みに影響を与える要因として、筆者らは、英語圏／非英語圏による留学生受入れアプローチの違い、人口構成による国際化・地域活性化ニーズの違い、地域経済による留学生への期待の違いの 3 つがあると推定し、次の 3 つの仮説を立てた。すなわち、

① 英語圏／非英語圏による留学生受入れアプローチの違い：Larsen と Vincent-Lancrin は英語圏諸国と非英語圏諸国の高等教育の国際化を分析し、経済的動機付けが強いことから前者を commercial approach、文化理解や友好関係の強化を主目的とすることから後者を cultural approach と名付けている(4)。自治体と大学等が協働で留学生を受入れ支援する取組みにも、英語圏／非英語圏により、アプローチの違いがあるのではないか。

② 人口構成による国際化・地域活性化ニーズの違い：外国人口比率が低ければ国際化ニーズが高まり、老年人口比率が高ければ若者による地域活性化ニーズが高まるように、留学生の国際化・地域活性化リソースとしての希少性は地域人口構成によって異なり、取組みに差異が生じるのではないか。

③ 地域経済による留学生への期待の違い：自治体と大学が留学生の受入れを協働で行う背景には、留学生に地域経済への貢献を期待する場合がある。このような留学生への期待は、地域経済の産業構成により異なり、取組みの違いにつながるのではないか。

本稿ではこれらの仮説を検証するため、第 1 章で南オーストラリア州における取組みを、第 2 章で大分、秋田、福岡、広島、静岡の各県における取組みを分析し、第 3 章でこれら事例に基づいて仮説を検証し、自治体と大学等の協働による留学生受入れ・支援の取組みの類型化を試みる。

寺倉は、「『留学生 30 万人計画』の骨子」取りまとめの考え方(5)に示された留学生受入れの意義を、留学生政策に関する先行研究に示された理念モデルに沿って分析し、「留学生という若者の活力による、少子高齢化を迎えた我が国または地域の活性化」に関する理念モデルが未だに構築されていないことを指摘している(6)。本稿は、国内外の「地域の活性化を目指した留学生受入れ」事例の分析を通じて理念モデルを構築する試みとしても位置付けることができる。秦は「日本の大学

の歴史は大学とコミュニティの関係が希薄」と指摘しているが[7]、本研究は、留学生を契機とした地域と大学の新しい協力形態の解明にもつながると考えられる。

なお、本稿は、筆者らが 2008 年から 2010 年にかけて南オーストラリア州、大分県、秋田県で行った聞取り調査と、2010 年 2 月の文部科学省主催の留学生交流推進総合会議での情報収集及び関連統計・文献の調査結果に基づいている。

1. 南オーストラリア州の事例

南オーストラリア州(以下、SA 州)はオーストラリア本土の中央南部に位置し、面積は日本の約 2.5 倍と広いが、その大半は砂漠のような地域であり、人口 160 万人のうち 120 万人が州都アデレードに住む[8]。SA 州はワイン生産では国内随一で、自動車関連の製造業や鉱業なども盛んである。しかし、州内総生産(GSP)は 709 億豪ドルで、国内総生産(GDP)の約 6.5%に過ぎず[9]、人口は全人口 2200 万人の約 7.5%で、6 州・1 準州・首都特別地域の中で 5 番目である。人口の 15.4%が 65 歳以上であり、全国値(13.3%)に比べて高齢者比率が高い。また、SA 州の海外生まれの人口は、全国値（22.2%)よりは低いものの、20.3%である[10]。オーストラリアの受入れ留学生は 631,935 人(2009 年)であるが、SA 州のシェアは 5.3%(33,731 人)である[11]。また、州人口に占める留学生比率は 2.01%で、全国値（2.89%）より低いが、1998 年(5,584 人)[12]から 2009 年までに 6.04 倍になっており、同時期の全国値 4.90 倍に比較して高い増加率を示している。

SA 州の留学生増加率が高い要因として、以下の 2 点が重要であろう。まず、地方に留学生を誘導しようとする連邦政府の移民政策によって、SA 州が魅力のある留学先となったことである。オーストラリア留学のプル要因の一つは、移住（卒業後の永住権取得)の可能性の高さであり[13]、技術移住政策は留学生の留学先やコース選択に大きく影響する。一般技術移住の可否はポイントテストによって判断されるが、指定職種、年齢、英語力、指定職種での就労経験、オーストラリアでの就労経験、オーストラリアで取得した学位・資格、配偶者の資格、州政府の推薦、スポンサーの有無、指定言語の技能など、項目別に条件と与えられる点数が決まっており[14]、合計点がビザ取得基準を満たせば移住が可能になる。国家にとって有益な知識や技能・英語力・若さを兼ね備え、すぐに社会に貢献でき

る移住者が歓迎され、留学生はその有力候補とみなされているのである。

一般技術移住ビザでは、2003 年から、人口増加率の低い地域への留学を奨励するため、「地方留学」に 5 点が与えられるようになった。ビザ取得に必要な 120 点中の 5 点に過ぎないが、他の条件だけで基準点に到達できない留学生にとっては大きな意味を持っていた。導入にあたっては、SA 州政府から連邦政府への働きかけもあったようである。SA 州、タスマニア州、ノーザンテリトリーは全域が指定地域に含まれたのに対し、経済規模が大きく人口増加率の高い他州では州都など都市部が除外された。その結果、アデレードは、州都ではあるが「地方」の取り扱いを受け、首都キャンベラやシドニー、メルボルンなど他州の都市に比べ、有利な条件を与えられたのである[15]。

2 つ目の要因として、Education Adelaide(以下、EA)を中心とした関係機関の連携がある。州政府、アデレード市、3 つの国立大学(アデレード、南オーストラリア、フリンダース)により 1998 年に EA が設立された。EA の目的は、留学生にアデレードの利点をアピールし、アデレードを教育都市として発展させ、留学生受入れにおける SA 州のシェアを拡大 (2014 年までに全国の 9%[16])することである。そのため、海外での宣伝イベント開催などの留学生獲得活動、留学生を支援し社会統合を推進する活動、調査研究にもとづく市場分析などを行っている。この 3 つの機能と、公的機関と民間機関双方が出資している点、小都市の利点を生かした協力関係などが EA の特色である[17]。また、アデレード市では、教育機関、企業などによる留学生招致委員会を設け、通学の便を高めるためのトラム路線の延長、市長主催の留学生歓迎会、クリケットの無料切符の配布などを行ってきた。

SA 州の留学生の内、高等教育機関で学ぶ者は 40.1%で、全国値 32.2%より高く、職業教育訓練機関や英語学校で学ぶ者の割合 (26.4%、18.5%)は、全国値（36.8%、21.4%）より小さい[18]。高等教育分野では、EA の主導で州政府、アデレード市、大学が密接に連携して留学生獲得に取組んでいるのに対し、それ以外の分野では、このような連携がそれほど進んでいないことが要因の 1 つと考えられる。

留学生の支払う学費や生活費は、2009 年には SA 州に年間 9.9 億豪ドル (全国では 186 億ドル)と大きな経済効果もたらし[19]、ワイン、乗用車、銅に次いで州４番目の外貨獲得産業になっている[20]。また、EA がまとめた分析では、州の人

口増加目標の達成、高齢化対策(若年人口の増加)、高度人材の獲得(技術移住者増加)、学生向け住宅やサービスに関連する新規開発、留学生の親族などの訪問による観光需要など、さまざまな形で経済に貢献しうる可能性が指摘されている[21]。

アデレード中心部の人口は、13,000 人 (2001 年) から 16,658 人 (2006 年) へと増加しているが、その内、18 歳から 25 歳人口の増加は、2,971 人 (2001 年全人口の 22.9%) から 4,758 人 (2006 年同 28.6%)へと著しい[22]。市中心部における学生向け高層集合住宅の新築は、市によって積極的に推進され増え続けており、若年人口の更なる増加が見込まれる。このような都心部での留学生を中心とした若年人口の増加は、街の活気につながっている。筆者らが 2009 年 3 月と 2010 年 7 月に、大学関係者等に対して行った聞取りでも、夜間に営業する商店や飲食店が増加し、人通りが増え、24 時間営業のコンビニなどもでき、夜間人口が少なく治安の悪かった地域の治安が改善された、などの意見が聞かれた。若者向けの安価な各国料理店なども増加し、多文化都市の要素が強まっている。Rofe と Macintyre が市中心部の住民を対象に行った質問紙調査 (回答 463 件、回収率 23.2%で全世帯の 7.2%に相当)でも、地域の社会的な特性と変化に対する住民の満足度は高いことがわかる。例えば、「市中心部に住む学生が地域社会に多様性をもたらしている」「経済的によい効果をもたらしている」「街に活気を与えている」、という 3 項目を肯定する回答はそれぞれ 8 割に上る。また、留学生が店やビジネスの多様化をもたらしたという回答は 73%である[23]。大半の住民は、留学生が地域社会をより多様にし、経済に貢献し、活気をもたらしている、という見方に賛同していると言えよう。

SA 州政府は「年齢や文化的・社会的背景に関わらず、州民の生活の質を保証し、よりよい未来を築く」という理念をかかげた戦略計画を 2004 年に発表し、2014 年までの目標を分野別に示している。その中で、留学生の増加、海外移民の増加を、「競争力、回復力、多様性に富んだ活力ある経済」にとって重要な要素と位置づけ、2014 年までに留学生受入れにおける SA 州の全国シェアを 2 倍にする、海外移民を年間 8500 人増とするなど具体的な数値目標も挙げている[24]。カーネギーメロン大学など英米の有名大学を誘致し、アデレードの教育都市としての充実と留学生増加を図る取組みも、SA 州の戦略計画に基づいて行われている。

連邦政府は 2010 年 10 月に「留学生戦略 2010-2014」[25]を発表した。本戦略

では、質の高い国際教育実現のために、留学生によりよい経験をさせる必要性が強調されている。この背景には、留学生け入れの経済効果が重視されがちだった同国で、過去数年、インド系留学生に対する暴力事件などにより、留学生の安全や、教育と生活の質の問題が明らかになったことが挙げられる[26]。本戦略には、経済効果を得るには留学生がよい経験をすることが前提であり、そのための支援を強化する姿勢が見られ、地域社会との交流もこのような観点から奨励されている。しかし、シドニーやメルボルンのような大都市圏では、教育機関の数も多く、SA 州やアデレードに見られるような、自治体と大学が密に連携して、留学生の受入れや支援を行う取組みは容易ではない。地方では、自治体と大学が協働で留学生の獲得・支援活動を行う取組みが行いやすく、SA 州はその好事例である。

2. 日本における自治体と大学の協働による留学生受入れ事例

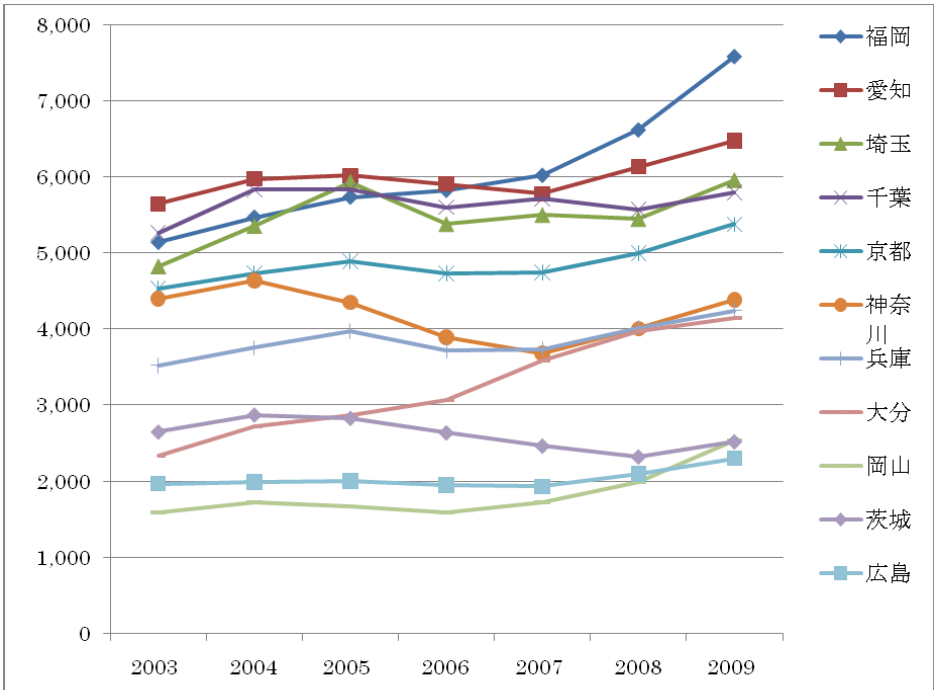

図1　東京、大阪を除く上位11県の留学生数の変化（2003-2009年）

出所）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」(2003･2009)に基づき筆者作成

(1) 都道府県別の留学生受入れ状況と関連政策

図 1 は、東京、大阪を除く、留学生受入れ上位 11 県(2009 年時点)の 2003 年から 2009 年までの留学生受入れ数の推移を示している。11 県の内、福岡、愛知、千葉、神奈川、兵庫、岡山、広島といった所謂「太平洋ベルト」に位置する県が

7 県を占めている。それ以外の 4 県の内、埼玉は首都近郊、茨城は筑波大学の存在、京都は古都であることが、留学生が多い理由と推測されるが、大分については、後述する県の国際教育政策が留学生数を増加する大きな要因となっている。

2009 年の人口当たりの留学生数が最も多いのは大分県の 0.33%、次いで東京、京都、福岡、石川、大阪の順となっており、大学が多く、大都市として留学生を惹きつけている東京、大阪、古都がある京都、石川を凌いで、大分が 1 位、福岡が 4 位に入っていることが特徴的である。更に、2003 年から 2009 年の留学生数の伸び率を比較すると、最も伸びが大きいのが秋田で 227%、次いで和歌山（201%）、青森（187%）、大分（178%）の順であり、従来留学生が少なかった県でも、留学生が急速に増加しているところがあることがわかる[27]。

(2) 大分県の事例

大分県は、「一村一品運動」で知られる平松守彦知事（1979 年～1999 年）が「人づくりこそ一村一品運動の究極の目的」「アジア・太平洋のリーダーを育てる」という人づくり構想に基づき積極的な大学誘致活動を行い、1995 年に学校法人立命館がそれに応え、2000 年に立命館アジア太平洋大学(APU)が別府市に設立された[28]。設立にあたって、県から 150 億円、別府市から 42 億円と土地の無償提供の支援があり、立命館からの出資は 105 億円であった[29]。APU は、学生の 50%が留学生、外国籍教員 50%、50 カ国以上からの留学生という 3 目標を掲げて開学し[30]、日英 2 言語による授業と異文化交流による国際的教育を特色としている。

同大学の設立を契機として、別府市の留学生数は 1998 年から 2009 年にかけて 118 名から 3,384 名へと 29 倍に増加し、12.7 万人の市人口当たりの留学生割合も 2.7%と全国 1 位となった。また、大分県でも同期間に留学生数が 302 名から 4,147 名へと 14 倍に増加し、120 万人の県民当たりの留学生比率は 2009 年に 0.33%と全国 1 位となった[31]。これは、APU による留学生の増加に加え、県内の他大学でも、留学生の増加が見られたことによる。しかし、留学生は別府市、大分市に集中しており、APU では県下 15 の自治体（2010 年 5 月時点）と協定を結び、留学生を国際理解授業の講師や地域行事の参加者として派遣している。

増加する留学生を産官学が共同で支援することを目的として、2003 年に大分県留学生関連施策協議会が結成され、2004 年には NPO 法人「大学コンソーシアム

おおいた」（以下「大学コンソ」と略称）が設立された。この背景には、APU 誘致を始めとした国際教育政策を、知事交替後も、財政負担が小さい形で継続支援しようとする県の意向があり、初代事務局長は県からの出向者が務めた。会員は、県下 8 つの高等教育機関からなる大学会員と県、別府市、商工会議所連合会、経済同友会を含む一般会員及び賛助会員によって構成され、大学及び一般会員から選ばれた理事が中心に運営を行っている。主な活動は、留学生の生活支援（住宅賃貸の連帯保証、生活資金貸付、中古品提供等）、交流と地域活動支援（地域の学校での国際理解授業、市民向け外国語教室・料理教室、県下自治体等への留学生の派遣等）、就職支援（交流会、ビジネス日本語能力テスト受験料助成等）である。大学コンソが運営する人材情報バンク「アクティブネット」には、地域の留学生の約 6 割と企業、個人事業主、団体、学校等が登録し、登録団体からの要望（通訳・翻訳、行事手伝いなど）に応える形で、留学生の地域活動の機会を増やし、将来のインターンシップや就職につなげることを目的としている[32]。

大分県で就職した留学生は、2003 年に 2 名だったが、大学コンソができた 2004 年には 29 名に増加し、その後も 20 名～30 名で推移している[33]。大学コンソ等による就職に関する調査では、留学生の 25％が大分県、18％が九州を第一希望の勤務地と回答しているのに対し[34]、65％の企業が「留学生は採用しない、できない」と回答しており[35]、企業側の採用意欲は、留学生の希望に比して低い傾向が見られる。大分県の第二次産業事業所数は、全国下位から 7 番目、第三次産業事業所数も下位から 15 番目と[36]、企業数の少なさが要因の 1 つと考えられる。

地元での就職先が少ない中、起業する留学生もいる。別府市にはインドネシア料理店、インド料理店、リトアニア・ケーキの会社など、APU 第 1 期留学生が起業した店がある。この内、リトアニア人のケーキ会社経営者は、投資経営ビザを取得するには、500 万円の資金と 2 名の常勤職員の雇用証明が必要（当時）で、留学生による起業を後押しするためには、共同事務所・税理士相談などの機能を備えた起業支援センターが必要であると指摘していた。

別府市では過去 10 年間に留学生が 28 倍に増加しているが、このような変化に「地元の人たちは概ね適応している」というのが、市や留学生支援関係者の意見であった。古くからの国際的観光地であること、留学生が知識階層であること、大学コンソ等による交流活動等が、変化の受容につながる要因として挙げられて

いた。ホテル従業員、タクシー運転手などの別府市の人々に、街の変化について尋ねると、「留学生が増え、お祭りに各国の踊りや屋台が出て国際色豊かになった」「各国の料理教室や英会話クラスが開かれることはよい」と好意的に受止めつつも、「ごみ出しのルールを守らない」「1部屋貸すと留学生が10人以上寝泊まりする」「鍵をかけなかった自転車がなくなる」などの評判も聞いており、「賃貸物件は留学生には貸さない」と回答する者もいた。留学生がもたらす経済効果について、別府市は2008年に、月平均生活費を8万円として、年間32億円の経済効果をもたらすと試算しているが[37]、聞取りをした人々は、アルバイトをする留学生を街の各所に見かけており、「経済効果はあまり感じない」との回答であった。

APU関係者によると、世界から優秀な留学生を獲得するため、95%の留学生に20～100%の授業料免除を行っているが、日本人学生からは国内の文系私立大学中最高水準の授業料（年間約130万円）を徴収している。留学生が国際的教育環境を支え、これに惹かれて集まる日本人学生の学費が、APUの経営を支えている。

APU誘致効果に関する調査では、APUが県に及ぼす経済効果を年間212億円、雇用誘発効果を1,358人と算出し、APUの学生・教職員6,862人は別府市の人口減少を緩和し、20～24歳の若者人口割合を押上げたと分析している。また、県民1,167人への意識調査では、回答者の85%がAPUは別府の国際化に寄与した、77%がAPUは別府の活性化に寄与した、と回答している[38]。留学生が高等教育の国際化のみならず、地域の国際化、活性化をも、もたらしていることがわかる。

APUは大分県、別府市と2005年に「世界学生観光サミット」を共催し[39]、観光学コースの開講も予定している[40]。背景には、留学生の視点から観光資源の魅力を再発見し、海外への発信を強化しようとする動きがある。2010年の上海万博では、留学生が、県の依頼により、大分の観光地、盆踊り、特産品を紹介し、県認定のブロガーとして、中国語で大分の魅力を発信する、という活動も開始した。

(3) 秋田県の事例

秋田県庁の関係者によると、同県の一般旅券発行数、海外渡航者数は、長い間全国最下位で、交通アクセスの悪さもあり、国際化に立ち遅れた地域であった。このような状況の打開策として、1998年、寺田典城知事（1997年～2009年）が、閉鎖するミネソタ州立大学秋田校跡地を買い取り、国際系県立大学を設立するこ

とを目的として「秋田県高等教育推進懇談会」を設置する。2001 年には、大学設立準備予算案が県議会で否決されるなどの紆余曲折があったが、寺田氏再選後の 2002 年、関連予算が県議会で承認され、2004 年に公立大学法人国際教養大学(AIU)を開学した。国際教養教育を教学理念として掲げる AIU では、全学生に交換留学機会を提供しているが、この制度は、協定校からの交換留学生の受入れが前提となっている。AIU の交換留学生の増加を契機に、同県の留学生は 2003 年の 131 名から 2009 年の 297 名へと 2.3 倍に増加した[41]。

AIU はキャンパスに隣接して学生寮があり、留学生の多くは日本人学生と共に寮生活をしているが、キャンパスは秋田市中心街から離れているため、留学生が地元の人々と接する機会はさほど多くはない。これを補う形で、AIU は県内 3 つの自治体と協定を結び、留学生を国際理解授業の講師や国際交流の担い手として送り出している。また、AIU 地域環境研究センターが文化庁の助成を受けて実施した「ブンカ DE ゲンキプロジェクト」では、留学生が地元雄和町の「やまはげ」や「大正寺おけさ」祭りに参加した。留学生がこのような伝統文化行事に興味を示したことは、担い手の高齢化が進み、継承が危ぶまれていた伝統文化行事を若い世代が見直すきっかけになったことが報じられている[42]。この他、秋田留学生等交流推進会議による地域交流事業では、県内 4 つの高等教育機関で学ぶ留学生、日本人学生と地域住民による「街おこし企画ワークショップ」を開催し、地域の観光資源を世界に情報発信するための方策などを議論してきた[43]。

県は第 4 期（2000 年度～2009 年度）の基本目標の 1 つに「グローバル化社会に対応した人材の養成」を掲げ、AIU に対し年間約 10 億円の支援を行ってきた[44]。AIU の授業料は国立大学法人と同水準の年間 53 万円であり、授業料だけでは、少人数の英語による授業や交換留学に伴う経費が十分に賄えない状況にあるため、2009 年 4 月に知事が交代したことを契機として、経営自立化に向けての道が模索され始めている。なお、交換留学の授業料は協定校と相互不徴収のため、留学生は AIU へ直接の授業料収入をもたらしていない。また、AIU の派遣学生が海外で生活する間、受入れ留学生が秋田で生活しているため、留学生が地元に落とす生活費は、派遣学生が海外で使う生活費と相殺されると考えられる。

2008 年に秋田県で就職した留学生は 6 名で、高知（0）、徳島（4）、島根（5）に次いで少ない[45]。交換留学生が多いこと、第二次産業事業所数が全国下から

13 位、第三次産業事業所数も下から 14 位と少ないこと[46]、アジア人財資金構想事業（東北地区高度実践留学生育成事業に秋田大学、秋田県立大学が参加）以外は、県内で留学生の就職を支援する活動がないことなどが要因と考えられる。

秋田県では留学生がもたらす経済効果はほとんどなく、県の支援する国際教育政策の下で、留学生を教育や地域の国際化リソースとして活用している。

(4) 福岡県、広島県、静岡県の事例

福岡県は県内産業の国際競争力強化を目的として、2001 年、産官学で「国際ビジネス人材支援会議」を立ち上げ、県内企業による留学生・海外高度人材の採用支援(合同就職面談会や海外人材の雇用に関するウェブサイトなど)を開始した。更に 2008 年には、県内の大学、自治体等の留学生支援情報を一元的に把握し提供すると共に、海外からの優秀な留学生の確保、アルバイトの開拓・斡旋、就職活動の支援等の一体的なサポートを目的とし、福岡県留学生サポートセンターが開設された[47]。同センターの運営協議会会長は麻生渡知事、副会長は九州大学総長と福岡商工会議所会頭が務めており、産官学の連携による運営体制が組まれている。同センターのウェブサイトは日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）で提供されており、「福岡県はあなたを歓迎します！」との文言がトップに掲げられ、留学支援、大学・学校、文化、観光、経済、若者文化、企業等の情報が示されている。同センターでは、インドでの留学フェア、長江デルタ地域交流会へのブース出展など、海外における留学生誘致活動も行っている[48]。このような留学生誘致努力が、福岡県における留学生の増加と、人口当たりの留学生比率の高さ（県民人口 505 万人の 0.13%）につながったと考えられる。

更に、九州経済活性化懇談会と経済産業省九州経済産業局は、東アジアに近いという立地を活かした経済活性化策として、2005 年に「アジア一番圏構想」を提言し、九州全域で、企業と留学生のマッチング、留学生支援を行う九州内の関係機関のネットワーク化、留学生活用事例・マニュアル集の作成等、海外高度人材の育成･活用に向けての支援と調査を行っている[49]。これらの活動の成果により、2008 年の福岡県の留学生就職者数は 289 名と、東京、大阪、愛知、神奈川、埼玉に次いで全国 6 位となった[50]。白土はこのような動きについて、「地場産業は人手不足を解消し、あるいは海外進出のためのブリッジ人材として留学生を含む

海外高度人材を採用し始めているが、留学生の諸問題についての関心は低く、採用する外国人の労働不安、子女教育、人間関係の不適応など定住化問題について十分に援助しているとは言えない」と分析している[51]。

県内産業の競争力強化のために産官学が協働して留学生の受入れ・支援を行う動きは、広島、静岡でも見られる。広島県は 2008 年に「国内外から人材が集まる魅力ある元気な広島県」の実現を目指す「広島県人づくりビジョン」を策定し、国内外からの学生受入れ促進のための高等教育機関相互の連携強化と受入れ環境整備の促進を提言している。2009 年には「留学生受入れ促進等研究会」が、県内大学、ひろしま産業振興機構やひろしま国際センターなどの関係団体、3 つの市、県をメンバーとして設置された。2010 年 2 月に、優秀な留学生の受入れと県内企業への就職促進、地域の活力向上を図るための答申を取りまとめ、県が選抜した優秀な留学生を対象に、実用日本語研修やインターンシップ機会を提供すること、留学生の受入れ促進、勉学・生活支援、就職支援等のための「留学生活躍支援センター」設立などを計画している[52]。

静岡県では 2008 年の第 13 回静岡アジア・太平洋学術フォーラムで「海外から優れた人材を受入れ、県内産業を支える人材として育成すべき」との意見が出されたことを契機として[53]、2009 年に「留学生支援戦略研究会」が開催され、「県内産業・大学の競争力の育成」「ネットワーク形成と多文化共生社会の推進」などの目的実現のため、質の高い留学生のリクルート、定着、フォローを図る方策を取りまとめた[54]。2009 年の広島と静岡の留学生受入れ数は、2,301 名（全国 13 位）、1,643 名（同 17 位）であり、人口当たりの留学生比率は 0.7%、0.4%である[55]。2008 年の留学生の就職者数は、広島 147 名、静岡 153 名と[56]、第二次・第三次産業の事業所数が多い静岡が[57]、広島をやや上回る結果となっている。

3. 留学生受入れによる地域活性化の取組みの類型化の試み

表 1 はオーストラリアと日本の 6 つの自治体における留学生の受入れの取組みと関連統計を示す。この表に基づき、冒頭に示した 3 つの仮説を検証する。

まず、第 1 の仮説「英語圏と非英語圏の国際教育政策におけるアプローチの違いが、オーストラリアと日本で自治体と大学が協働で留学生を受入れ・支援する

取組みにも反映されている」についてであるが、英語圏の SA 州では主に経済的動機から、留学生の獲得に活動の重点が置かれているのに対し、非英語圏の日本の 5 県では、「教育や地域の国際化」や「外国人材の獲得」を主目的とし、留学生の生活支援、地域交流、就職支援の活動に重点が置かれている。このことから、SA 州のアプローチは「経済的アプローチ commercial approach」と呼ぶことができるが、日本の 5 県のアプローチは、文化的というよりも、「国際化アプローチ」「人材獲得アプローチ」と名付けた方が適当と言えよう。

表1　大学等と協働して留学生受入れ・支援の取組みを行う自治体の比較

	南オーストラリア州	大分県	秋田県	福岡県	広島県	静岡県
人口	160万人	120万人	111万人	505万人	287万人	380万人
州・県内総生産と全国シェア	$70.9 billion (6.5%)	4.48兆円 (0.86%)	3.81兆円 (0.73%)	18.51兆円 (3.56%)	11.98兆円 (2.30%)	16.93兆円 (3.25%)
老年人口比率	15.40%	25.90%	28.4%	21.4%	23.0%	22.6%
外国人口比率	外国生まれ人口比率 20.3%	0.57%	0.32%	0.76%	0.94%	1.86%
留学生人口比率	2.23%	0.33%	0.02%	0.13%	0.07%	0.04%
自治体と大学等の協働による、主な留学生受入れ・支援の活動	Education Adelaideを設立し、留学生獲得、留学生支援と社会統合、市場分析などの活動	大学コンソを設立し、留学生の生活・就職支援、地域との交流促進。APUは県内自治体と協定を結び、留学生を国際教育や交流の担い手として派遣。留学生の協力による観光広報強化	県はAIUに年間10億円の支援。AIUは県内自治体と協定を結び、留学生を国際教育や交流の担い手として派遣。観光資源を広報する方策を留学生と議論	福岡県留学生サポートセンターを設立し、留学生の誘致活動、交流事業、就職支援	「留学生を活用した地域活性化の仕組みづくり」を策定。実用日本語研修やインターンシップ、留学生活躍支援センター設立などを計画	留学生支援戦略研究会が質の高い留学生のリクルート、定着、フォローを図る方策を策定

出所)Australian Bureau of Statisticsと日本の総務省統計局の人口・経済統計(2006-2009)に基づき筆者作成。

第 2 の仮説「地域の外国人口比率や老年人口比率により、留学生の国際化・地域活性化リソースとしての希少性は異なり、取組みに差異が生じるのではないか」については、外国人口比率（オーストラリア統計では外国生まれの人口比率）は、SA 州が 20.3%（全国平均 22.2%）であるのに対し[58]、日本の 5 県では、静岡が 1.86%、その他の県は 1%未満である[59]。日本の平均は 1.2%で、OECD 加盟国中最も低い国の 1 つである[60]。大都市圏や静岡のような製造業が盛んな県では高く、「太平洋ベルト」から外れた周辺地域では外国人口比率が低い傾向がみられる。老年（65 歳以上）人口比率は、SA 州は 15.4%（全国値 13.3%）であるが[61]、日本の 5 県では 20%以上であり（全国値 22.1%）、秋田と大分は 25%を超えてい

る[62]。留学生の受入れ・支援活動を比較すると、外国人口比率が低く、老年人口比率が高い周辺地域の秋田と大分では、留学生を通じて地域や教育の国際化を進めようとする「国際化アプローチ」の傾向強く、太平洋ベルトに位置する福岡、静岡、広島では、人材獲得を目指す動きが強い傾向が見られる。他方、外国人口比率が高く、老年人口比率が低い SA 州では、外貨のために留学生獲得を目指す活動が中心で、日本のように、留学生を国際化リソースとして活用しようとする考え方はあまり見られない。地域住民との交流活動も、留学生にとって魅力的な環境づくりを主眼として行われている。以上より、外国人口比率や老年人口比率によって、地域における留学生の国際化・地域活性化リソースとしての希少性は異なり、取組みに差異が生じる、という仮説は成立すると考えられる。

第 3 の仮説「経済状況により留学生への期待や取組みには差異が生じるのではないか」については、SA 州では、留学生のもたらす外貨が州輸出の第 4 位を占め、外貨収入増大を期待して、自治体と大学等が協働で留学生の獲得に取り組んでいる。県内総生産が 10 兆円を超え、製造業が盛んな太平洋ベルト上の福岡、静岡、広島では、県内産業の競争力強化のための外国人材獲得が留学生受入れの主な動機付けである。これに対し、県内総生産が 5 兆円以下で、第二次産業事業所数が少ない大分や秋田では企業の外国人材ニーズは小さく、国際化・地域活性化リソースとしての留学生への期待の方が強い。また、県内総生産の 22%が観光を中心とするサービス業分野である大分県では[63]、留学生の協力による観光海外広報の試みが始まっており、秋田でも観光資源の情報発信に関する議論に留学生が参加している。このように、産業構成の違いが取組みの力点の置き方の違いに反映されており、仮説は成立すると考えられる。

なお、SA 州の一般技術移住ビザの Onshore（国内）カテゴリーの発給数は 258 名に上る[64]。このカテゴリーは元留学生に限定されるわけではなく、元留学生が他のカテゴリーで申請する場合もあり、この数を SA 州の留学生の就職者数と見なすことはできないが、かなりの数の元留学生が地元に定着する傾向が読み取れる。このことから、SA 州でも外国人材のニーズはあり、元留学生を人材として受入れているが、ポイントテストで基準点を満たせば、正規雇用されていなくても永住権を取得できるため、日本のような（留学生が正規雇用を得て就労ビザに切り替えるための）就職支援活動が行われていない点に留意する必要がある。

図 2 は、仮説の検証結果に基づき、オーストラリアと日本の、自治体と大学の協働による、留学生受入れ・支援の取組みの地域別類型化を試みたものである。図左の矢印は国際教育市場における優位性を示し、優位性が低い非英語圏の日本では、政府が奨学金等による留学生誘致政策を行っているのに対し、高い英語圏のオーストラリアでは、市場原理に基づく留学生獲得活動が行われていることを示している。両国共、優位性の低い地方が、高い大都市圏に追いつくために、自治体と大学が協働して留学生の受入れ・支援をする取組みが活発になる構造があると考えられる。また、人口構成による国際化・地域活性化ニーズや経済（産業構成）の違いにより、オーストラリアでは外貨獲得を目指した留学生獲得活動に、日本の太平洋ベルト地域では人材獲得を目的とした就職支援や留学生獲得活動に、周辺地域では教育や地域の国際化を目的とした活動に、協働活動の力点が置かれる傾向があると想定している。

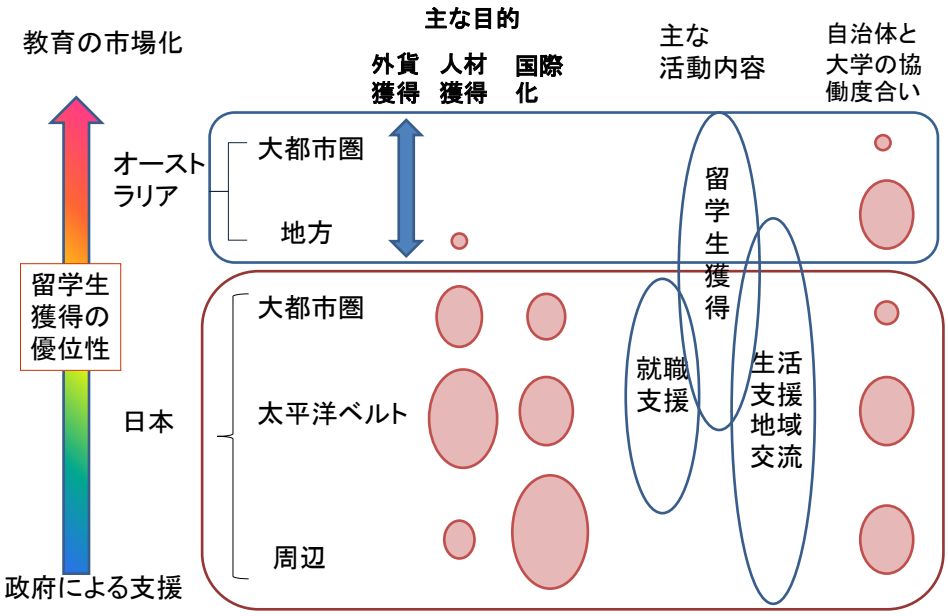

図2 留学生受入れ･支援の取組みの地域別類型化案

なお、人材獲得に関しては、オーストラリアでは移住制度に人材獲得システムが組込まれているため留学生への就職支援が少ないこと、日本の大都市圏では、就職情報会社と大学、企業等が連携しての就職支援活動は数多く見られるが、自治体と協働した活動は少ないことに留意する必要がある。また、教育や地域の国際化を目的とした活動も、大都市圏では、自治体との協働は少なく、大学が直接

地域の小中学校や国際交流団体と協力して実施するケースが多い。また、大分県で見られる留学生の協力による観光海外広報活動については、本類型化に含めていないが、地域経済振興に直結する活動として、注視していく必要があろう。

留学生の受入れは地域活性化策の１つに過ぎず、このような取組みを行う自治体は、まだ多くない。しかし、教育の市場化に対応して留学生獲得のニーズが、経済のグローバル化に対応して人材獲得と国際教育のニーズが高まる中で、地方の自治体が、大学等と協働して、留学生の受入れを推進する事例が増えるのではないかと推測される。本類型化案は、オーストラリアと日本の一部の事例分析に基づいているため、推定部分も多く不完全だが、今後、他の英語圏、非英語圏諸国を含め､広く事例を集めて分析することによりモデルの改善を図っていきたい。

〔注〕

---

(1) 白土悟他『国際拠点都市形成のための地方自治体と大学のパートナーシップに関する研究　福岡における国際拠点都市形成に関する研究－留学生を中心とした海外高度人材の集積－(2007 年度トヨタ財団研究助成)』、2010 年。

(2) Rofe, M. and Macintyre, C., Educational Markets as Urban Development Generators: Intersection of Governance, International Students and Local Communities in Adelaide, South Australia. Refereed proceedings of the 3rd State of Australian Cities Conference, 2007, pp.397-406.

(3) 桑垣隆一・西川芳昭「地域における国際協力事業の内発的制度構築－滋賀県甲良町と北海道滝川市における社会改革の萌芽－」『国際開発研究』、2010 年、第 19 巻、第 2 号、119－131 頁。

(4) Larsen, Kurt, and Vincent-Lancrin, Stephan, “International Trade in Educational Services: Good or Bad?”, *Higher Education Management and Policy,* 14 (3), 2002, pp.11-13.

(5) 文部科学省高等教育局学生支援課
（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249711.htm）〔2010.07.07〕

(6) 寺倉憲一「留学生受入れの意義－諸外国の政策の動向と我が国への示唆－」『レフェレンス』平成 21 年 3 月号、2009 年、68 頁。
（http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200903_698/069803.pdf）〔2010.07.07〕

(7) 秦敬治「大学とコミュニティ（地域社会）の共生についての先行研究の再考察」『教育経営学研究紀要』第 5 号、2001 年、117 頁。
（https://qir.kyushu-u.ac.jp/dspace/bitstream/2324/775/4/KJ00000042628-00001.pdf）〔2010.07.07〕

(8) Australian Bureau of Statistics (ABS), Australian Demographic Statistics, Sep 2009,
(http://www.abs.gov.au/Ausstats/abs@.nsf/Lookup/3101.0Main+Features1Sep%202009?OpenDocument) [2010.10.28]

(9) ABS, South Australia at a Glance 2009,
(http://www.abs.gov.au/ausstats/abs@.nsf/Products/1306.4~2009~Main+Featu

res~Overview?OpenDocument) [2010.11.15]
(10) ABS, Census of Population and Housing, 2006, (http://www.abs.gov.au/websitedbs/D3310114.nsf/home/Census+data) [2010.11.15]
(11) Australian Education International (AEI), Student Enrolment and Visa Statistics, 2009, (http://www.aei.gov.au/AEI/Statistics/StudentEnrolmentAndVisaStatistics/2009/2009_Annual.htm) [2010.10.08]
(12) AEI, Table 3: Time Series of Overseas Students Numbers by State/Territory 1994 to 2000, (http://aei.gov.au/AEI/Statistics/StudentEnrolmentAndVisaStatistics/2000/2000_03_pdf.pdf) [2010.07.07]
(13) オーストラリアの留学生の多くが、卒業後の進路として移住を希望し、実際に永住権を取得している。詳細は、橋本博子・佐藤由利子「南アジアからオーストラリアへの留学ーその動向と課題」『オセアニア教育研究』第 15 号、2009 年、31-33 頁。
(14) Department of Immigration and Citizenship, General Skilled Migration Points Test Review. (http://www.immi.gov.au/skilled/general-skilled-migration/pdf/faq-points-test.pdf) [2010.07.07]
(15) ただし、2007 年 9 月に技術移住に関する要件が変更され、永住権取得に必要なポイントの足りない留学生に代替策が用意されたことにより、＋5 ポイント政策の意義が小さくなることが懸念されている。
(16) Education Adelaide, *South Australia's International Education Industry*, Submission for Bradley Committee by Education Adelaide on behalf of its Stakeholders, 2008, p.4. (http://www.studyadelaide.com/library/Submission%20to%20Review%20of%20Higher%20Education.pdf) [2010.07.07]
(17) 国際教育を推進するための組織は Perth Education City や Study Melbourne など他州にもあるが、EA ほど知名度も高くなく活動も活発ではないようである。
(18) Department of Education, Employment and Workplace Relati ons, International Student Enrolment Data (Table G), 2009, (http://www.aei.gov.au/AEI/Statistics/StudentEnrolmentAndVisaStatistics/2009/2009_TableG_pdf.pdf) [2010.11.15]
(19) AEI, Export Income to Australia from Education Services in 2009, (http://www.aei.gov.au/AEI/PublicationsAndResearch/Snapshots/2010052810_pdf.pdf) [2011.05.18]
(20) Education Adelaide, *Improving International Graduate Pathways to Skilled Migration in South Australia*, 2009, p.8.
(21) Op.cit., Education Adelaide, 2008, p.2-11.
(22) local government area としての人口を指す。ABS, (http://www.abs.gov.au/websitedbs/d3310114.nsf/Home/census)〔2010.07.07〕
(23) Op.cit., Rofe, M. and Macintyre, C., 2007, pp.400-403.
(24) Government of South Australia, Australia's Strategic Plan, 2007, (http://www.saworks.sa.gov.au/Portals/0/South_Australia_Strategic_Plan_2007.pdf) [2010.11.15]
(25) Council of Australian Governments, International Students Strategy for Australia 2010-2014, 2010, (http://www.coag.gov.au/) [2010.12.24]
(26 例えば安全については Marginson, Simon, et al., *International student*

security, New York: Cambridge University Press, 2010．永住権に支配された教育市場については、橋本博子・佐藤由利子、前掲書、34-35 頁。
(27) 日本学生支援機構「平成 16～21 年度日本学生支援機構留学生在籍状況調査結果」(http://www.jasso.go.jp/ryugaku/index.html)〔2010.07.07〕と総務省統計局「社会生活統計指標－都道府県の指標－2010」(http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm)〔2010.07.07〕に基づき筆者算出。
(28) 坂本和一「オンリー・ワン」を目指して ―立命館アジア太平洋大学（APU）創設で、大分県「一村一品」運動から学ぶ」2006 年度『政策科学』慈道裕治教授退任記念論文集投稿、2006 年、1-17 頁。
(29) 2008 年 11 月調査時の別府市役所関係者からの説明資料。
(30) APU 誕生物語編集委員会『立命館アジア太平洋大学誕生物語－世界協学の大学づくり』、中央公論新社、2009 年、61 頁。
(31) 2008 年 11 月及び 2010 年 11 月調査時の大分県庁関係者からの説明資料。
(32) 2008 年 11 月の大学コンソーシアム大分からの聞取り調査結果。
(33) 法務省「平成 20 年における留学生等の日本企業等への就職状況について」、2009 年、18 頁。(http://www.moj.go.jp/content/000008050.pdf)〔2010.07.07〕
(23) 大分経済同友会・大学コンソーシアム大分 『大分県内留学生における卒業後の正社員雇用・就職に関するアンケート調査報告』、2007 年。
(34) 大学コンソーシアム大分・大分県地域留学生交流推進会議・大分県・九州経済産業局「2010 年 10 月 3 日企業と留学生の交流フェア」アンケート集計結果。
(35) 大分経済同友会・大学コンソーシアム大分 『大分県内留学生における卒業後の正社員雇用・就職に関するアンケート調査報告』、2007 年。
(36) 総務省統計局、前掲データ。
(37) 2008 年 11 月調査時の別府市役所関係者からの説明資料。
(38) 大分県・別府市『大学誘致に伴う波及効果の検証－立命館アジア太平洋大学(APU)開学 10 周年を迎えて』、2010 年。
(39) 世界学生観光サミット(http://www.apu.ac.jp/events/modules/conferences/index.php?id=110&sel_lang=japanese)〔2010.07.07〕
(40) 2010 年 4 月 23 日大分合同新聞朝刊第 5 面。
(41) 日本学生支援機構、前掲データ。
(42) 2010 年 3 月 4 日付朝日新聞秋田版。
(43) 秋田留学生等交流推進会議『外国人留学生と地域住民による街おこし企画ワークショップ実施報告書』、2006 年。秋田留学生等交流推進会議『外国人留学生と地域住民による街おこし企画ワークショップ(県央編）実施報告書』、2008 年。
(44) 2010 年 3 月秋田県庁関係者からの聞取り調査結果。
(45) 法務省、前掲データ、18 頁。
(46) 総務省統計局、前掲データ。
(47) 白土悟他、前掲書、22－25 頁。
(48) 福岡県留学生サポートセンター(http://www.fissc.net/ja/index.html)〔2010.07.07〕
(49) 経済産業省九州産業局『東アジアと九州を繋ぐブリッジ人材情勢のための留学生等海外高度人材活用方策調査報告書』、2010 年。(http://www.kyushu.meti.go.jp/report/1004_houkoku/houkoku.pdf)〔2010.07.07〕
(50) 法務省、前掲データ、18 頁。

(51) 白土他、前掲書、4 頁。
(52) 広島県「広島県人づくりビジョン概要版」、2008 年。文部科学省『平成 21 年度「留学生交流総合推進会議」資料』、2010 年、141－149 頁。
(53) 第 13 回静岡アジア・太平洋学術フォーラムの成果として、竹内宏他編『人材獲得競争：世界の頭脳をどう生かすか！』、学生社、2010 年が出版されている。
(54) 静岡県留学生支援戦略研究会『静岡県における留学生支援のあり方について：静岡県留学生支援戦略研究会提言』、2009 年 (https://www2.pref.shizuoka.jp/all/file_download105700.nsf/9861C834312EEF7149257737000A501B/$FILE/ryugakusei-teigen200912.pdf) 〔2010.07.07〕
(55) 日本学生支援機構と総務省統計局の前掲データに基づき筆者計算。
(56) 法務省、前掲データ、18 頁。
(57) 総務省統計局、前掲データ。
(58) Op.cit., ABS, Census of Population and Housing, 2006.
(59) 総務省統計局、前掲データ。
(60) OECD Stat Extracts http://stats.oecd.org/wbos/?lang=en 〔2010.08.07〕
(61) Op.cit., ABS, Census of Population and Housing, 2006.
(62) 総務省統計局、前掲データ。
(63) 平成 19 年度大分県民経済計算、付表。 (http://www.pref.oita.jp/10800/chosakekka/kenmin19/index.html) 〔2011.01.07〕
(64) Department of Immigration and Citizenship, Australian Government, 2010, Immigration Update July-December 2009 http://www.immi.gov.au/media/publications/statistics/immigration-update/update-dec09.pdf [2010.11.24]

English Abstract

Revitalization of Local Areas through Increasing International Students: A Cross Analysis of the Joint Efforts by Municipal Governments and Universities

Yuriko Sato, Hiroko Hashimoto

When compared to metropolitan areas, local areas have several disadvantages in trying to attract international students. They all face common phenomena including an aging population, a smaller number of companies and less employment opportunities, as well as the widening gap with the metropolitan areas. Many international students prefer to study in a metropolitan city, seeking a more exciting environment and better

employment opportunities. Despite this, local areas can actually provide several merits for international students such as inexpensive living costs, a rich natural environment, traditional local culture and better support provided jointly by the municipal government, universities and local communities. Both in Australia and Japan, several municipalities have started working with local universities to attract and support international students.

In this paper, the authors attempt to cross analyze these joint efforts in the two countries based on the following hypotheses:

1. Larsen and Vincent-Lancrin named the internationalization of higher education in English speaking countries as "commercial approach", while that in non English speaking countries was named "cultural approach". This difference would be reflected in the efforts by the municipal governments in Australia (English speaking country) and Japan (non English speaking country).
2. The needs for internationalization and vitalization through international students would differ according to ethnic diversity and aging of the regional population. This difference would be reflected on the joint efforts.
3. The expectation towards international students would differ according to the regional economic composition. This would be reflected on the joint efforts.

The authors analyzed the cases of the Australian State of South Australia (SA), and Oita, Akita, Fukuoka, Hiroshima and Shizuoka prefectures in Japan and tested these hypotheses.

Regarding the first hypothesis, there is a clear difference between the joint efforts in SA and those in Japanese prefectures.

The state government of SA set up Education Adelaide in 1998 in collaboration with both the Adelaide City Council and local universities. Its'

mission is to increase SA's market share of international students in Australia and to establish Adelaide as an international education destination by highlighting advantages for international students. International education was SA's fourth biggest export earner, generating 990 million Australian dollars in 2009. The main purpose of the joint efforts to increase international students is to increase the export income. From this view point, SA's approach can be labelled as a "commercial approach".

On the other hand, in Oita and Akita, the main goal of the joint efforts is to internationalize the education and the region. Governor Hiramatsu invited Ritsumeikan Asia Pacific University (APU) in Oita prefecture in 2000. Half of the APU students are from overseas and half of the courses are taught in English. In the last ten years, the number of international students in Oita has increased by 14 times. NPO University Consortium Oita was established by the collaboration of the prefectural government, local universities and the local Chambers of Commerce and Industry in order to support the international students and to promote exchange with local people. 95% of the international students in APU pay reduced or no tuition and fees. Economic benefit is not expected from them. The balance of APU management is sustained by the Japanese students who pay full tuition fees, which are among the highest in Japanese universities. Japanese students pay such high tuition fees because they can receive international education, which is made possible by the existence of international students.

Akita International University (AIU) was set up by the Akita prefectural government in 2004 in order to promote the internationalization of the area. AIU's international education has been realized by the acceptance of exchange students from its overseas partner universities. The number of international students doubled in the area since AIU's establishment. Although little economic effect is gained from them, the international

students are welcomed as the participants of exchange events held in various parts of Akita.

Fukuoka, Hiroshima, Shizuoka prefectures are located on the "Pacific Belt", where economic activities are known to be vigorous. These prefectural governments have started the joint efforts with universities and companies to recruit, support and promote employment of international students in these areas. Their major motivation is to increase the competitiveness of local industries by recruiting a highly skilled foreign workforce from the international students who have come to study in these areas.

The joint efforts in Oita and Akita may be labelled as an "internationalization approach" and those in Fukuoka, Hiroshima and Shizuoka can be referred to as a "human resources recruitment approach", rather than "cultural approach".

Regarding the second hypothesis, the percentage of the foreign born population in SA is 20 %, while the percentage of foreign born population in Japanese prefectures is from 0.3 to 1.9%. The percentage of over 65 year old population in SA is 15% while that of Japanese prefectures are from 21 to 28%. There is a clear tendency that in the region where the percentage of foreign born population is low and aged population is high, activities to utilize international students as "internationalization and vitalization resources" are more frequently observed.

Finally, in regard to the third hypothesis, the regional economic situation is reflected on the expectation towards the international students and joint efforts. In SA, international students are mainly expected as an important source of income and the joint efforts are mainly directed to their recruitment. In Fukuoka, Hiroshima and Shizuoka on the Pacific Belt, their joint efforts are mainly directed to the recruitment of excellent foreign workforce to increase the competitiveness of local industries. The economic scale of Oita

and Akita in the peripheral part of Japan is relatively small, so the need of excellent foreign workforce in the local industries is not strong. International students are mainly expected to be “internationalization and vitalization resources”.